

(様式 1)

施設見学会参加申込書

年 月 日

西原町長 様

申込者 所在地

法人名

印

代表者

西原町公私連携幼保連携型認定こども園公私連携法人募集要項に基づき、施設見学会に参加したいので、下記のとおり、申し込みします。

記

見学対象施設 : 西原町立西原南幼稚園（西原町字安室 1 2 2 番地の 1）

参加者一覧

参加者①	役 職	
	(ふりがな) 氏 名	
	連絡先	

参加者②	役 職	
	(ふりがな) 氏 名	
	連絡先	

連絡先 担当者

電 話

FAX

メール

(様式2)

質問票

公私連携法人募集要項等に関する質問（西原南幼稚園）

（質問日：        年    月    日）

① 質問者情報	
法人名	
担当者	
連絡先	電 話 メール

② 質問内容		
該当箇所 質問のあるページ、箇所を記入ください。		質問等 (確認したい内容（要点）が分かるよう簡潔に記載)
ページ 番 号	項目名等	

※ 適宜、行を追加してください。

※ 施設見学会における質問についても、本様式にて質問してください。

【提出方法】 提出先あてにメール又はFAXにて提出

【受付期限】 令和5年1月17日（火）17時00分まで

【回答期日】 令和5年1月19日（木）以降 町ホームページに掲載（質問者情報は非公開）

【質問票提出先】

西原町役場 総務部 企画財政課 あて

メール：c-project@town.nishihara.okinawa.jp

FAX：098-946-6086

備 考：件名を「公私連携法人募集要項等に関する質問（西原南幼稚園）」とすること。

(様式3)

参加意思表明書

年 月 日

西原町長 様

提出者 所在地

法人名

印

代表者

西原町公私連携幼保連携型認定こども園公私連携法人募集要項に基づき、参加意思表明書を提出します。

なお、申請予定施設は下記のとおりです。

記

申請予定施設 : 西原町立西原南幼稚園

- ・提出期限までに申請書類等一式が提出できなかった場合は、辞退として取り扱われることに同意します。

連絡先 担当者

電 話

FAX

メール

(様式 4)

年 月 日

法人名（代表者） 様

西原町長

参加資格確認結果通知書

みだしのことについて、参加資格確認結果を通知します。

【件名】 令和 4 年度公私連携幼保連携型認定こども園公私連携法人応募資格

【結果】 ☐ 応募資格を有すると認めます。（下部の事務連絡を確認ください）

☐ 応募資格を有すると認められません。

（理由： ）

【事務連絡】

(様式 5)

西原町公私連携幼保連携型認定こども園公私連携法人申請書

年 月 日

西原町長 様

申請者 所在地

法人名

印

代表者

西原町において、公私連携幼保連携型認定こども園の設置及び運営を行いたいので、令和4年度西原町公私連携幼保連携型認定こども園公私連携法人募集要項に基づき、下記のとおり、関係書類を添えて申請します。

記

申請施設 : 西原町立西原南幼稚園

関係書類 : 別添「別紙第3号 申請書類等一式」に定める必要な書類

連絡先 担当者

電 話

FAX

メール

(様式6-1)

法人概要調書

(令和5年1月1日現在)

(ふりがな) 法人名						
(ふりがな) 代表者	(職名)		(氏名)			
主たる事務所の 所在地	〒            —					
設立登記年月日	昭和・平成・令和            年            月            日					
法人の基本理念等						
実施事業の内容	(登記簿・定款等に定められている事業以外の事業があれば記載)					
法人が運営している施設一覧（教育・保育施設及び小規模保育事業所）						
施設類型	公私連携	施設名称	所在市町村	設置年月日	利用定員	職員数

※ 適宜、行を追加してください。

※「施設類型」欄には、「保育所」「幼稚園」「認定こども園」「小規模保育事業所」のいずれかを記入してください。

※「公私連携」欄には、公私連携法人の指定を受けて設置している施設の場合に「○」印を記入してください。  
(公私連携法人の指定を受けている場合、協定書の写しを添付してください)

※ 法人及び各運営施設等のパンフレット等があれば、添付してください。

(様式6-2)

法人役員等名簿

(提出日：        年    月    日)

No	役職名	(ふりがな) 氏 名	年齢	住 所	職業
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 適宜、行を追加してください。

※ 「年齢」欄には、提出日時点の満年齢を記入してください。

※ 既存資料があれば、添付してください。

(様式 7-1)

法人代表者の履歴書

(令和5年1月1日現在)

(ふりがな) 氏 名		年 齢	満 歳
現住所		生年月日	年 月 日
役職名			

職 歴 等			
最終学歴	年 月		卒業
期 間	勤務先		勤務内容
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			

公職等（幼児教育、保育、地域活動等）	
期 間	役職名等
年 月～ 年 月	
年 月～ 年 月	
年 月～ 年 月	

資格等（幼児教育、保育、福祉関係）		
種 類	取得年月日	番号等
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

※ 適宜、行を追加してください。

※ 資格等については、証書等の写しを添付してください。



(様式 7-2)

施設長予定者の履歴書

(令和5年1月1日現在)

(ふりがな) 氏 名		年 齢	満 歳
現住所		生年月日	年 月 日
役職名			

職 歴 等			
最終学歴	年 月		卒業
期 間	勤務先		勤務内容
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			

公職等（幼児教育、保育、地域活動等）	
期 間	役職名等
年 月～ 年 月	
年 月～ 年 月	
年 月～ 年 月	

資格等（幼児教育、保育、福祉関係）		
種 類	取得年月日	番号等
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

※ 適宜、行を追加してください。

※ 資格等については、証書等の写しを添付してください。

(様式 7-3)

施設長就任承諾書

私は、\_\_\_\_\_（法人名）\_\_\_\_\_が運営する\_\_\_\_\_園（仮称）の  
施設長に就任することを承諾します。

なお、施設長に就任するにあたっては、この職務に専念することを誓います。

年 月 日

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 実印

法 人 名 \_\_\_\_\_

代 表 者 \_\_\_\_\_ 様

(様式 8)

運営施設の状況

対象施設は認可保育所、認可幼稚園、認定こども園（幼稚園型又は幼保連携型）及び小規模保育事業所とする（対象施設が複数ある場合は、全施設分を作成すること）。

(令和5年1月1日現在)

施設名										
所在地										
設置年月日										
認可定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計			
	人	人	人	人	人	人	人			
	うち現員数	人	人	人	人	人	人			
	うち特別支援児	人	人	人	人	人	人			
職員数		施設長 (園長)	保育士等 (有資格者)	その他保育 従事者等 (無資格者)	栄養士 調理員	事務 その他	計			
	正規雇用	人	人	人	人	人	人			
	非正規	人	人	人	人	人	人			
	計	人	人	人	人	人	人			
保育士等(正規雇用) の勤続年数毎人数 ※1	1年未満	1～4年	5～9年	10～19年	20年以上	合計				
	人	人	人	人	人	人				
指導監査等の 指摘状況 ※2	平成31年度の指摘		令和2年度の指摘			令和3年度の指摘				
	・なし ・あり（口頭・文書）		・なし ・あり（口頭・文書）			・なし ・あり（口頭・文書）				
事故の発生件数 ※3	平成31年度の発生状況		令和2年度の発生状況			令和3年度の発生状況				
	なし・あり（ 件）		なし・あり（ 件）			なし・あり（ 件）				
中途退職者の人数	平成31年度		令和2年度			令和3年度				
	なし・あり（ 人）		なし・あり（ 人）			なし・あり（ 人）				
外部評価の受審	なし・あり（受審年月： 受審機関： ）									

※1 勤続年数は、貴法人が運営している施設の雇用期間と非正規で雇用していた期間も含む。

※2 指導監査等とは「施設監査」「確認に係る指導監査」「業務管理体制の整備に係る検査」を指す。

※3 事故の発生件数は、「医療機関への受診・入院を要する程度の事故」として指導監査で報告を行った事故の件数を計上。

なお、「指導監査等の指摘状況」「事故の発生件数」「外部評価の受審」について「あり」とした場合は、次の書類を添付すること。

- ・指導監査等の指摘状況：「あり」とした年度の監査等指摘状況及び各監査指摘に対する改善状況報告書
- ・事故の発生件数：「あり」とした年度の事故の詳細が分かる書類(例：事故報告書、役員会等での説明書)
- ・外部評価の受審：評価結果（概要部分のみ）

(様式 9)

運営施設における研修等実績  
(令和3年度中に実施又は参加したもの)

区分	実施月日	研修等名	研修等内容	参加人数	参加者
実施	○月○日	○○○講演会	○○大学○○先生の保育講演会	25	園長、保育教諭 主任保育士 教諭、保護者
参加	○月○日 ～ ○日	○○○保育実務者宿泊研修会	○○主催 保育実践研修	10	主任保育士 教諭

※ 適宜、行を追加してください。

※ 記入の際は、記入されている「記入例」を削除してください。

※ 新型コロナウイルス感染症の影響による「Web開催」等も実績として記入してください。

## 公私連携幼保連携型認定こども園 企画提案書

- 1 企画提案書（様式10）は、以下の順に沿って記入、作成してください。
- 2 分かりやすい説明のために、図・表などを使用する場合は、本様式に挿入するか、様式10の「別紙」として追加するなど、必要に応じて資料参照としても構いません。
- 3 入力されている「※」の説明文を削除して記入してください。
- 4 事業者の考え方や取組内容を具体的かつ分かりやすく記入してください。

区分	No	企画提案内容
事業者の状況	(1)	事業者概要
	(2)	応募動機
園の運営	(3)	教育・保育理念
	(4)	「公私連携」の考え方
	(5)	運営概要
	(6)	教育・保育計画等の考え方
	(7)	教育・保育の創意工夫
	(8)	特別支援教育の取り組み
	(9)	食事の提供
	(10)	子育て支援事業
	(11)	地域子ども・子育て支援事業
	(12)	小学校との連携
	(13)	保幼小連携
	(14)	保護者、地域との連携
	(15)	その他留意事項
	(16)	職員配置
	(17)	資質向上
	(18)	施設・設備等
	(19)	安全対策や危機管理体制等
	(20)	業務報告、評価等
引継業務	(21)	移行準備・引継計画
その他	(22)	その他独自提案

【事業者の状況】

(1) 事業者概要について

※事業者（法人）の基本理念、方針、目標等について記入してください。

(2) 応募動機について

【園の運営】 基本事項

(3) 教育・保育理念について

※移行園に関する理念、方針、目標等について記入してください。

(4) 「公私連携」の考え方について

※町立幼稚園からの移行施設としてどのような役割を担っていくかなど「公私連携」の考え方について記入してください。

【園の運営】 基本事項

(5) 運営概要について

※移行園の概要（名称、定員、開園日等）について提案と考え方を記入してください。



## 【園の運営】 提供内容

## (6) 教育・保育計画等の考え方について

※町立幼稚園からの教育内容の継承という視点を踏まえつつ、「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」に基づく教育・保育課程及び指導計画を作成するにあたっての基本的な考え方について記入してください。

## (7) 教育・保育の創意工夫について

※事業者の知識経験の活用や創意工夫のある教育・保育の取り組みについて記入してください。

【園の運営】 提供内容

(8) 特別支援教育の取り組みについて

※特別な支援や配慮を必要とする園児や保護者に対する対応、取り組み、連携などの考え方について記入してください。

(9) 食事の提供について

※食育やアレルギー対応等も踏まえた食事の提供方法の考え方について記入してください。

【園の運営】 提供内容

(10) 子育て支援事業について

※実施する子育て支援事業の概要（目的、対象者、取組内容等）について記入してください。

(11) 地域子ども・子育て支援事業について

※実施する地域子ども・子育て支援事業の概要（目的、対象者、取組内容等）について記入してください。

【園の運営】 提供内容

(12) 小学校との連携について

※小学校教育との連携・協力の考え方について記入してください。

(13) 保幼小連携について

※地域の教育・保育施設や地域型保育事業所との連携・協力の考え方について記入してください。

【園の運営】 提供内容

(14) 保護者、地域との連携について

※保護者・地域との関わり方や連携・支援・協力の考え方について記入してください。

(15) その他留意事項について

※園の運営におけるその他の取り組み、体制等について記入してください。

【園の運営】 環境構成

(16) 職員配置について

※職員の配置や確保、処遇等について記入してください。  
※別途「様式11-1、様式11-2」も添付してください。

(17) 資質向上について

※研修などの職員の育成や連携体制について記入してください。

【園の運営】 環境構成

(18) 施設・設備等について

※施設・設備の維持管理の考え方や新たな施設整備等の考えがあればその計画等について記入してください。

【園の運営】 その他

(19) 安全対策や危機管理体制等について

※防災、防犯（不審者対策等）、事件・事故等に対する対応や園児の健康管理、各種対策等について記入してください。

(20) 業務報告、評価等について

※業務報告や体制、評価に関する考え方について記入してください。



【引継業務】

(21) 移行準備・引継計画について

※円滑な移行のための計画や取り組み、体制等について記入してください。

【その他】

(22) その他独自提案

※教育・保育の質の向上を図るため、事業者が独自で取り組む提案・取り組みなどがあれば記入してください。

職員配置計画書

園児の年齢	定員	定員内訳		必要な職員数 (※)	実配置職員数	学級数	学級担任数
		1号認定子ども	2号認定子ども				
3歳児	人	人	人	0人		0	人
4歳児	人	人	人	0人		0	人
5歳児	人	人	人	0人		0	人
計	0人	0人	0人	0人	人	0	0人

※1 色付きのセルについて記入してください。(学級数及び必要な職員の数等は自動計算されます)  
※2 「実配置職員数」の欄の人数は、常勤職員は実人数、非常勤職員(短時間勤務)は常勤換算値により算定してください。

■常勤換算値＝常勤職員以外の教育及び保育に従事する者の1ヶ月の勤務時間数の合計／  
園の就業規則等で定めた常勤職員の1ヶ月の勤務時間数(小数点第1位を四捨五入)

※3 「必要な職員数」は、最低基準上必要な教育・保育に直接従事する職員の数を計算するものです。職員のローテーションや公定価格上の配置基準を踏まえて、以下の職員を加配する必要があります。

【参考(一部抜粋)】特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(令和3年3月31日 府子本第451号・2文科初第2117号・子発0331第8号 内閣府子ども・子育て本部統括官・文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省子ども家庭局長連名通知)
<p>基本分単価に含まれる職員構成</p> <p>(ア) 保育教諭等</p> <p>基本分単価における必要保育教諭等の数(幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準(平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第1号。以下、「幼保連携型認定こども園設備運営基準」という。))第5条第3項の表備考第4号に規定する園長が専任でない場合に1名増加して配置する教員及び幼稚園設置基準(昭和31年文部省令第32号)第5条第3項に規定する教員を除く。)は以下のiとiiを合計した数であること。</p> <p>i 年齢別配置基準</p> <p>4歳以上児30人につき1人、3歳児及び満3歳児20人につき1人、1、2歳児(保育認定子どもに限る。)6人につき1人、乳児3人につき1人</p> <p>(注1)「保育教諭等」とは、幼保連携型認定こども園にあっては、幼稚園教諭免許状を有し、かつ、保育士としての登録を受けた者(令和7年3月31日までの間に限り、幼稚園教諭免許状のみを有する者又は保育士としての登録のみを受けた者を含む。)をいい、その他の認定こども園にあっては、幼稚園教諭免許状を有する者又は保育士としての登録を受けた者をいうこと(なお、副園長及び教頭については、この限りでない。))。</p> <p>(注2)ここでいう「4歳以上児」、「3歳児」、「1、2歳児(保育認定子どもに限る。)」及び「乳児」とは、年度の初日の前日における満年齢によるものであること。また、「満3歳児」とは、以下の者をいうこと(当該年度内に限る。))。</p> <p>・教育標準時間認定を受けた子どものうち、年度の初日の前日における満年齢が2歳で、年度途中で満3歳に達して入園した者</p> <p>・2歳児(保育認定子どもに限る。))が年度途中で満3歳に達した後、保育認定から教育標準時間認定に認定区分が変更となった者</p> <p>(注3)確認に当たっては以下の算式によることとし、教育標準時間認定子ども及び保育認定子どもの人数の合計をもとに確認すること。</p> <p>&lt;算式&gt;</p> <p>{4歳以上児数×1/30(小数点第1位まで計算(小数点第2位以下切り捨て))}</p> <p>+ {3歳児及び満3歳児数×1/20(同)}</p> <p>+ {1、2歳児数(保育認定を受けた子どもに限る。)}×1/6(同)}</p> <p>+ {乳児数×1/3(同)} = 配置基準上保育教諭等数(小数点以下四捨五入)</p> <p>ii その他(※)</p> <p>a 保育認定子どもに係る利用定員が90人以下の施設については1人</p> <p>b 保育標準時間認定を受けた子どもが利用する施設については1人(注1)</p> <p>c 主幹保育教諭等を2人を専任化させるための代替保育教諭等を2人(うち1人は非常勤講師等でも可とする)(注2)</p> <p>d 上記i及びiiのa、bの保育教諭等1人当たり、研修代替保育教諭等として年間3日分の費用を算定(保育認定子どもの人数に係る保育教諭等に限る。)(注3)</p> <p>(注1)保育認定子どもに係る利用定員に占める保育標準時間認定を受けた子どもの人数の割合が低い場合は非常勤の講師としても差し支えないこと。</p> <p>(注2)当該代替保育教諭等の配置により、主幹保育教諭等を教育・保育計画の立案や地域の子育て支援活動等の業務に専任させ、保護者や地域住民からの教育・育児相談、地域の子育て支援活動等に積極的に取り組むこと。</p> <p>(注3)当該費用については、非常勤講師等の人件費、保育教諭等が研修を受講する際の受講費用又は時間外における研修受講の際の時間外手当等に充当しても差し支えないこと。</p> <p>(※)保育教諭等には幼保連携型認定こども園設備運営基準附則第6条及び第7条等に基づいて都道府県等が定める条例に基づき配置される職員を含む。</p> <p>(イ) その他</p> <p>i 園長(施設長)</p> <p>ii 調理員等</p> <p>保育認定子どもに係る利用定員40人以下の施設は1人、41人以上150人以下の施設は2人、151人以上の施設は3人(うち1人は非常勤)</p> <p>iii 事務職員及び非常勤事務職員</p> <p>(注)施設長等の職員が兼務する場合又は業務委託する場合は、配置は不要であること。</p> <p>(注)非常勤事務職員については、1人分の費用(教育標準時間認定子どもに係る利用定員が91人以上の施設に限る。))及び週2日分の費用を算定。</p> <p>iv 学校医・学校歯科医・学校薬剤師(嘱託医・嘱託歯科医・嘱託薬剤師)</p>

配置予定職員名簿（予定）

No	職名	氏名	従事内容					専任 兼任 の別	勤務 形態	雇用 形態	資格名	備考	本棒 (月額)
			教育・保育 に直接従事	左記のうち 学級担任	子育て 支援	特別支援 コーディネーター	その他						
1	園長	〇〇						専任	常勤	正規	幼・保		100,000
2	主幹保育教諭	〇〇			○			専任	常勤	正規	幼・保		100,000
3	保育教諭	〇〇	○					専任	常勤	正規	幼・保	〇〇組 (3歳)	100,000
4	保育教諭	〇〇	○					専任	常勤	正規	幼・保	〇〇組 (4歳)	100,000
5	保育教諭	〇〇	○					専任	常勤	正規	幼・保	〇〇組 (5歳)	100,000
6	保育教諭	〇〇	○					専任	常勤	正規	幼・保	〇〇組 (5歳)	100,000
7	保育教諭	〇〇	○					専任	常勤	正規	幼・保	〇〇組 (5歳)	100,000
8	保育教諭	〇〇	○					専任	常勤	正規	幼・保	フリー	100,000
9	保育教諭	〇〇	○					専任	常勤	正規	幼・保	フリー	100,000
10	保育教諭	〇〇	○	○				専任	常勤	正規	幼・保	フリー	100,000
11	保育教諭	〇〇	○	○				専任	常勤	正規	幼・保	フリー	100,000
12	保育教諭	〇〇	○					専任	常勤	非正規	幼・保	フリー	100,000
13	保育教諭	〇〇	○					専任	常勤	非正規	幼・保	フリー	100,000
14	保育教諭	〇〇	○					専任	常勤以外	非正規	幼・保	フリー	100,000
15	調理員	〇〇					○	専任	常勤	正規	調理師		100,000
16	調理員	〇〇					○	専任	常勤	非正規			100,000
17	事務職員	〇〇					○	専任	常勤	正規			100,000
18	事務職員	〇〇					○	専任	常勤	非正規			100,000
19	学校医	〇〇病院 〇〇											
20	学校歯科医	〇〇病院 〇〇											
21	学校薬剤師	〇〇											

※ 適宜、行を追加してください。

正規職員の割合72%

【記入における留意事項】

- 1 「職名」欄には、園長、主幹保育教諭、保育教諭、調理員、事務職員等の区分を記入してください。
- 2 「従事内容」欄には、該当する箇所を○を記入してください。
- 3 「専任・兼任の別」欄には、いずれかを記入してください。
- 4 「勤務形態」欄には、常勤、常勤以外の別を記入してください。
- 5 「雇用形態」欄には、「正規」「非正規」の別を記入してください。  
(「正規職員の割合」欄に、「%」を記入してください。) ※少数点第一位切り捨て
- 6 「資格名」欄には、幼稚園教員免許、保育士資格、調理師免許等の資格を記入してください。
- 7 「備考」欄には、担当するクラス名(学年)を記入してください。

## 収支計画書等

## 1 収支計画（予定）

（単位：千円）

内 容		開設前	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
収 入	教育・保育給付						
	自主事業収入						
	延長保育料						
	一時預かり保育料						
	その他						
収入計							
支 出	設備費	施設改修費					
		備品費					
		その他費用					
	運営費	人件費					
		保育材料費					
		給食材料費					
		光熱水費					
		通信費					
		消耗品費					
		備品費					
		損害保険料					
		その他					
	支出計						
収入－支出							

※「その他収入」欄の実費徴収分については、具体的に記載してください。

※ 公定価格の試算表を添付してください。（内閣府が公表している試算シート等）

## 2 実費徴収

実費徴収額が必要となる給食費（主食費、副食費）、延長保育料、一時預かり保育料及び行事費については、下記のとおり金額を設定する予定です。

項目	徴収額	備考
給食費	【1号認定子ども】	
	主食費            円／月、副食費            円／月	
	【2号認定子ども】	
	主食費            円／月、副食費            円／月	
延長保育料	【保育標準時間】            円／	
	【保育短時間】            円／	
一時預かり保育料	【1号認定子どもの延長預かり】            円／	
	【1号認定子どもの長期休暇】            円／	
	【在園児以外の一時預かり】            円／	
行事費	例) 園外保育別途臨時徴収 など	
その他保育に必要な物品の購入に関する費用	例) お便り帳    ○○円    など	

※ その他、予定している実費徴収等について、具体的に記入してください。

※ 必要に応じて、一覧表などを添付してください。

## 3 運転資金の確保

事業開始に必要なと思われる額（収支計画の1年目運営費の概ね1か月分）に相当する額を、安全性があり、かつ、換金性の高い預貯金等（普通預金、定期預金、国債等）により保有していることを確認します。

運転資金の保有状況	<input type="checkbox"/> 保有あり
-----------	-------------------------------

※ 申請書提出日から1か月以内に発行された残高証明書(原本)を添付してください。

なお、複数の残高証明書を添付する場合は、全て同日付の残高証明書としてください。

(様式13)

誓約書

年 月 日

西原町長 様

誓約者 所在地  
法人名  
代表者

印

令和4年度西原町公私連携幼保連携型認定こども園公私連携法人募集要項（以下「募集要項」という。）に基づく応募を行うにあたり、下記の事項を誓約します。

記

- 1 募集要項に定める応募資格・条件を満たしていること。
- 2 法人、法人役員及び事業に従事する者が、募集要項に定める欠格事由に該当しないこと。
- 3 上記に反した場合には、それまでに事業者が費やした費用を賠償することなしに、西原町が一方的に応募資格を剥奪する権利を有することに合意すること。

(様式 14)

西原町公私連携幼保連携型認定こども園公私連携法人申請辞退届

年 月 日

西原町長 様

提出者 所在地

法人名

印

代表者

連絡先 担当者

電 話

年 月 日付けで提出した西原町公私連携幼保連携型認定こども園公私連携法人  
応募申請については、下記の理由により辞退します。

記

理 由：

--